2.4　建設産業の経営財務分析

はじめに

厳しい財政制約の中ではあるが、政府建設投資は一定の水準を維持し、また、民間建設投資が緩やかな回復基調に乗ったことにより、名目建設投資は 2010 年度の 41.9 兆円を底に回復に転じ、2018 年度は前年度比 0.3%増の 60.9 兆円となる見込みとされたところである[1]。

2.4.1 では、ここ 10 年間を対象に主要建設会社 40 社の決算を分析し、2.4.2 では国内銀行（都市銀行、地方銀行及び第二地方銀行を指す。）と信用金庫における貸出動向等を分析し、建設企業を取り巻く経営環境の現状について考察する。

2.4.1　主要建設会社 40 社の決算分析（10 年間）

本項では、直近 10 年分（2009～2019 年度）の年度末及び第 2 四半期の決算データを用い、以下の分析対象会社の決算内容を分析した[2]。なお、分析対象会社の一部は 12 月期決算を採用している。

(1)　分析対象会社

分析対象会社は、全国的に事業展開している総合建設会社のうち以下の要件に該当し、過去 3 か年（2016～2018 年度）の連結売上高平均が上位の 40 社とした[3]。

①建築一式・土木一式の売上高が恒常的に 5 割を超えていること
②会社更生法、民事再生法等の倒産関連法規の適用を受けていないこと
③非上場等により決算関係の開示情報が限定されていないこと

1　国土交通省「令和元年度建設投資見通し」による。
2　一部の分析項目については、開示が限定されている会社もあるため、対象会社が 40 社に満たないものがある。分析は、連結数値（不明な会社については単体数値）を採用している。ただし、受注高については、単体数値（不明な会社については連結数値）を採用している。
3　2013 年度期初に合併した安藤・間について、合併以前の 2009～2012 年度の数値は、間組と安藤建設の数値を単純合算して集計している。

（階層分類）

抽出した 40 社を、過去 3 か年の連結売上高規模別に、図表 2-4-1 のとおり「大手」「準大手」「中堅」の 3 つの階層に分類した。

図表 2-4-1　連結売上高規模別階層分類

単位：億円

階層	企業名	売上高
大手（5社）	大林組	19,377
	鹿島建設	18,756
	清水建設	15,839
	大成建設	15,745
	竹中工務店	12,887
準大手（11社）	長谷工コーポレーション	8,255
	五洋建設	5,231
	前田建設工業	4,608
	戸田建設	4,541
	三井住友建設	4,233
	安藤・間	3,817
	熊谷組	3,693
	西松建設	3,163
	東急建設	2,986
	高松コンストラクショングループ	2,363
	奥村組	2,160

単位：億円

階層	企業名	売上高
中堅（24社）	福田組	1,714
	鉄建建設	1,694
	東亜建設工業	1,673
	東洋建設	1,630
	大豊建設	1,480
	浅沼組	1,373
	東鉄工業	1,322
	飛島建設	1,259
	銭高組	1,217
	ナカノフドー建設	1,128
	ピーエス三菱	1,073
	新日本建設	951
	若築建設	915
	松井建設	914
	名工建設	914
	矢作建設工業	912
	大本組	853
	北野建設	776
	不動テトラ	657
	大末建設	608
	第一建設工業	496
	徳倉建設	488
	植木組	451
	南海辰村建設	428

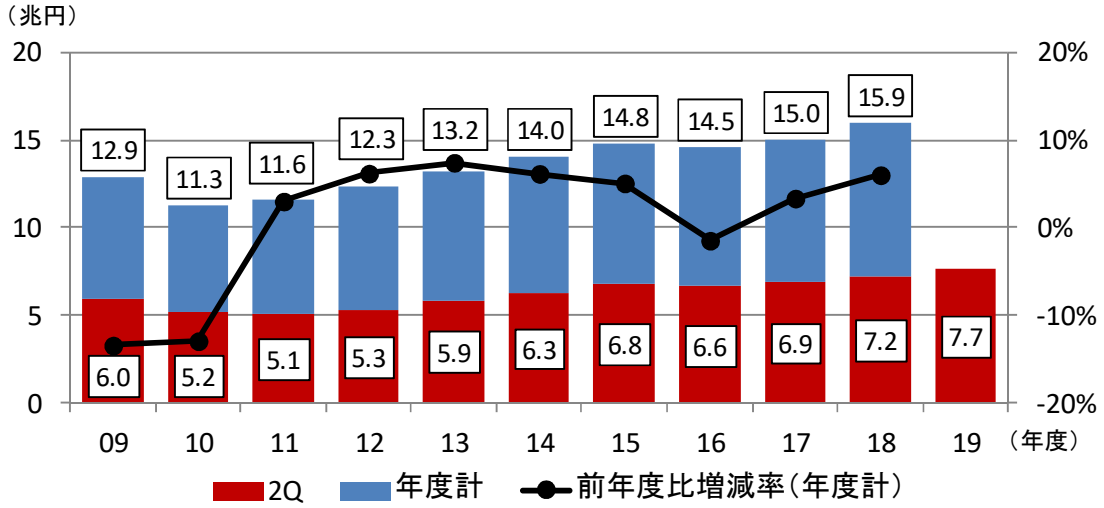
（注 1）竹中工務店、福田組：12 月期決算
（注 2）2019 年 11 月に青木あすなろ建設が上場廃止となったことに伴い、対象会社の入れ替えを行った。

(2)　売上高（連結）

図表 2-4-2～2-4-5 は、40 社の総計及び階層別の売上高の推移を示している。主要建設会社 40 社の売上高は、2008 年のリーマンショックによる世界同時不況の影響等から、2010 年度まで 10%を超える大幅な減少傾向が続いた（2009 年度△13.4%、2010 年度△12.9%）。2011 年度に東日本大震災からの復旧・復興需要を背景に増加へ転じて以降、2012 年度から 2015 年度は前年度比 5～7%の増加率で推移してきた。2016 年度は微減に転じたものの（△1.4%）、2017 年度は前年度比 3.4%増の 15.0 兆円と再び増加に転じ、2018 年度についても全階層で増加したことで、直近 10 年間で最も高い水準となった。

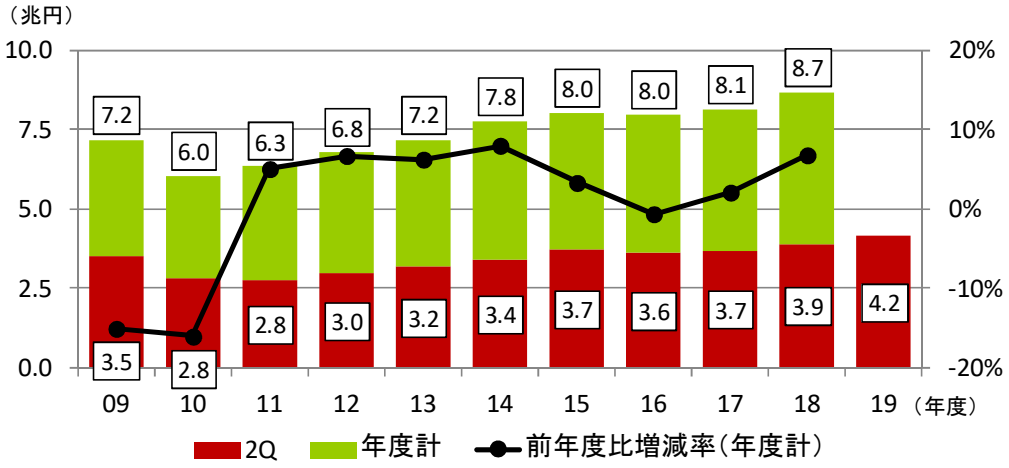
また、直近の 2019 年度第 2 四半期は前年同期比 6.8%増の 7.7 兆円となり、直近 10 年間で最も高い水準となっている。懸念されていた高力ボルトの需給逼迫も沈静化に向かっており[4]、高水準の次期繰越高を背景に[5]、今後も堅調に推移することが見込まれる。

図表 2-4-2　売上高の推移（総計）

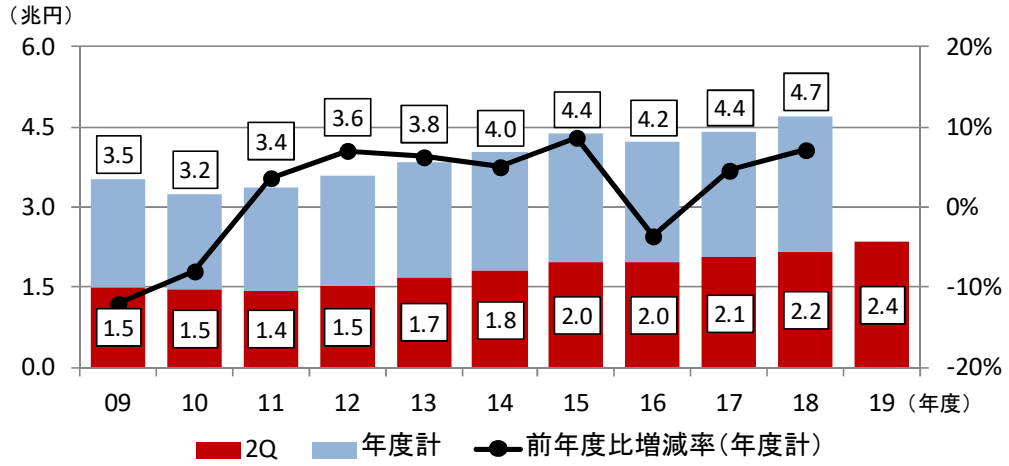


[4] 国土交通省「高力ボルト需給動向等に関するアンケート調査結果報告」（2019 年 11 月 19 日）
[5] 2019 年度第 2 四半期は前年同期比 2.1%増である（開示していない会社を除く）。

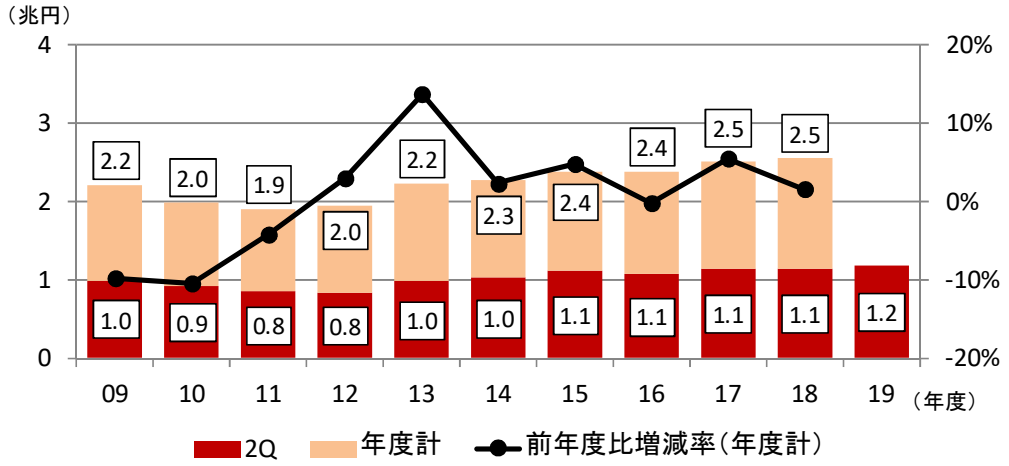
図表 2-4-3　売上高の推移（大手）



図表 2-4-4　売上高の推移（準大手）



図表 2-4-5　売上高の推移（中堅）



(3)　売上総利益（連結）

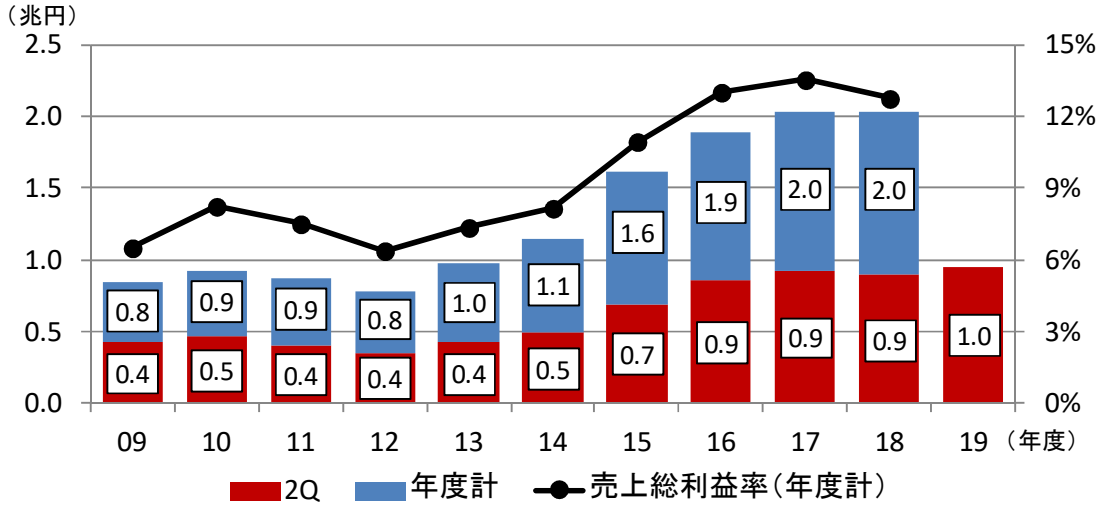
図表 2-4-6～2-4-9 は、40 社の総計及び階層別の売上総利益と売上高総利益率の推移を示している。売上総利益は、建設市場縮小による受注競争の激化等により工事採算の悪化が進み、2012 年度まで減少が続いた。

2010 年度には、選別受注や工事採算の改善等の企業努力、加えて資材価格の下落等により一旦は全階層で売上高総利益率の改善がみられ、売上総利益は増加に転じたものの、同年度以降はリーマンショック後の需要低迷期に受注した工事の採算悪化の表面化や関東以東を中心とした労務の逼迫等の影響により再び減少に転じ、2012 年度には売上総利益、売上高総利益率ともに 2009 年度以降で最低水準となった。なお、2009 年度における売上総利益の減少は、「大手」の一部の会社が特定の海外大型工事において多額の損失を計上したことも影響している。

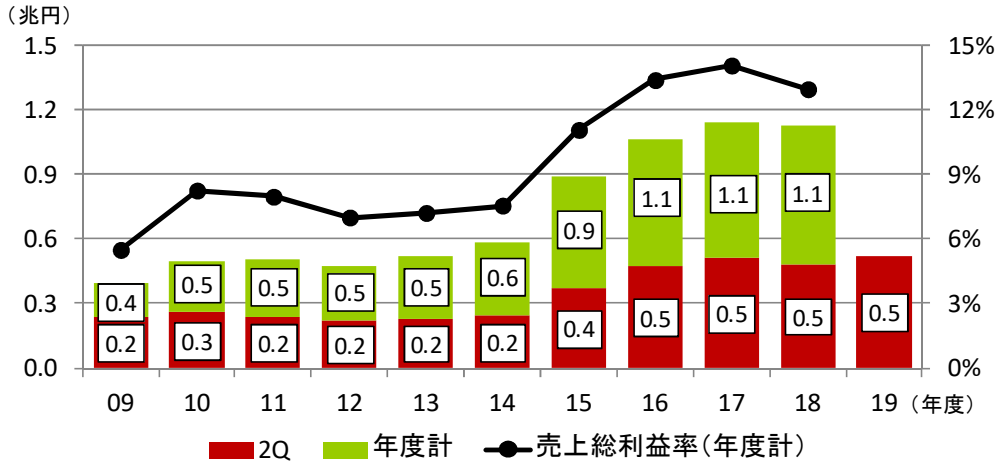
しかし、2013 年度以降は状況が一転し、売上高の増加とともに需要低迷期の不採算工事の影響から脱し、また、選別受注による受注時採算の向上等により、売上総利益は全階層で増加が続いている。2018 年度は、資材価格等の建設コストに上昇がみられ、好調であった前年度には及ばないものの、前年度比△0.1%の 2.0 兆円となり、直近 10 年間では 2017 年度に次ぐ高い水準となった。

また、直近の 2019 年度第 2 四半期の売上総利益は、一部で受注競争の厳しさが増しているとの声が聞かれるものの、手持ち工事の順調な進捗から完成工事高が増加したため、前年同期比 7.2%増の 1.0 兆円と直近 10 年間で最も高い水準となっている。

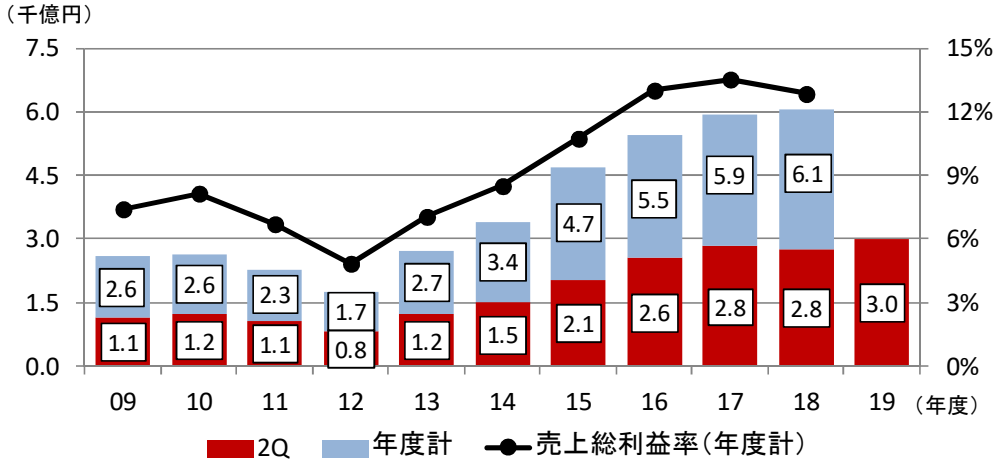
図表 2-4-6　売上総利益と売上高総利益率の推移（総計）



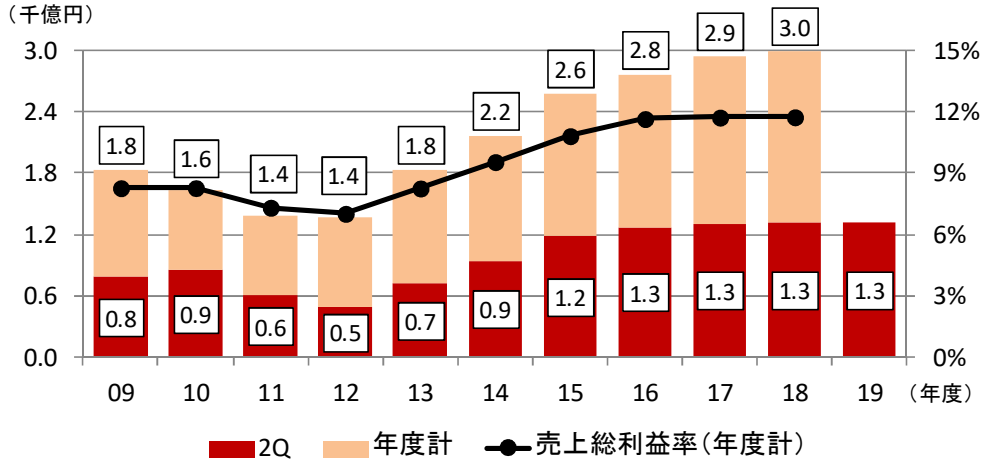
図表 2-4-7　売上総利益と売上高総利益率の推移（大手）



図表 2-4-8　売上総利益と売上高総利益率の推移（準大手）



図表 2-4-9　売上総利益と売上高総利益率の推移（中堅）



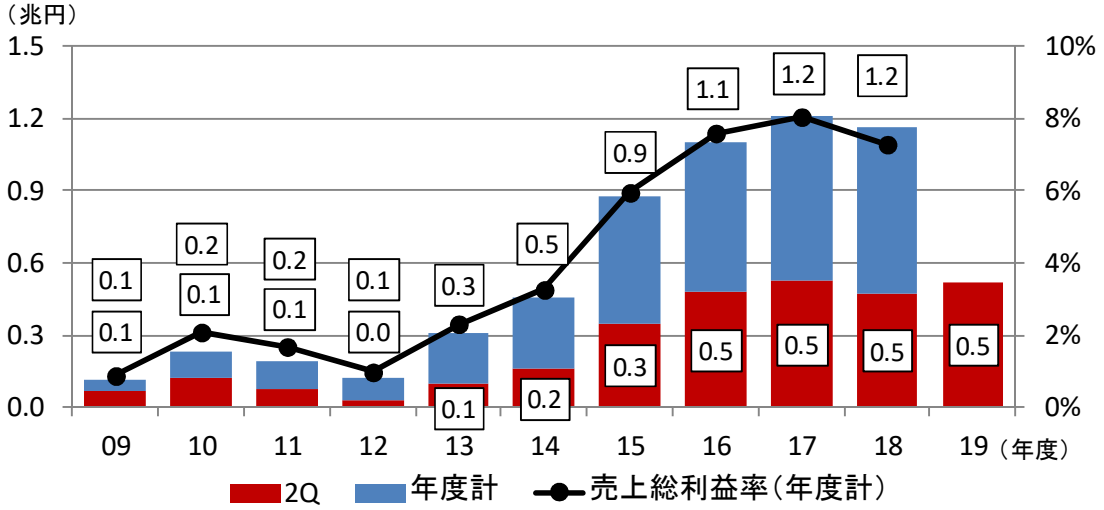
(4)　営業利益（連結）

図表 2-4-10～2-4-13 は、40 社の総計及び階層別の営業利益と売上高営業利益率の推移を示している。2009 年度以降は売上総利益が一時的に増加した 2010 年度を除き、売上総利益の減少に対して販売費及び一般管理費の削減が進まず、2012 年度まで営業利益は減少し、売上高営業利益率は悪化傾向が続いた。特に 2012 年度は、売上総利益の大幅な減少により営業赤字に転落した「準大手」の影響が大きい。

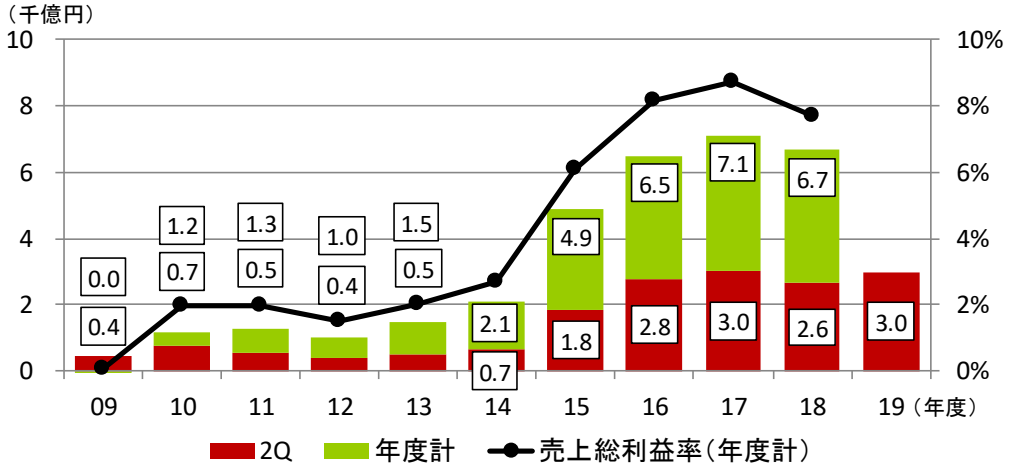
2013 年度以降は、売上総利益の増加により全階層で営業利益、売上高営業利益率ともに改善傾向が続いている。2018 年度については、働き方改革や職員の処遇改善等から販売費及び一般管理費が増加傾向にあることもあり、好調であった前年度の水準には及ばないものの、前年同期比△4.0%の 1.2 兆円と直近 10 年間では 2017 年度に次ぐ高い水準となっている。

また、直近の 2019 年度第 2 四半期の営業利益は「大手」「準大手」で増加となり、前年同期比 10.0%増の 0.5 兆円となった。引き続き販売費及び一般管理費に増加がみられたものの、売上総利益が増加したことが主要因となり、直近 10 年間で 2017 年度第 2 四半期に次ぐ高い水準を維持している。なお、全 40 社が営業黒字を確保した。

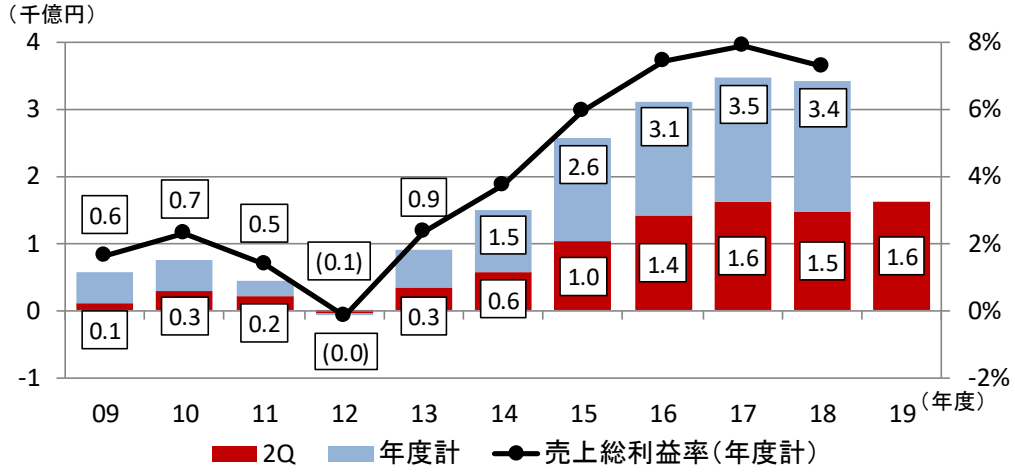
図表 2-4-10　営業利益と売上高営業利益率の推移（総計）



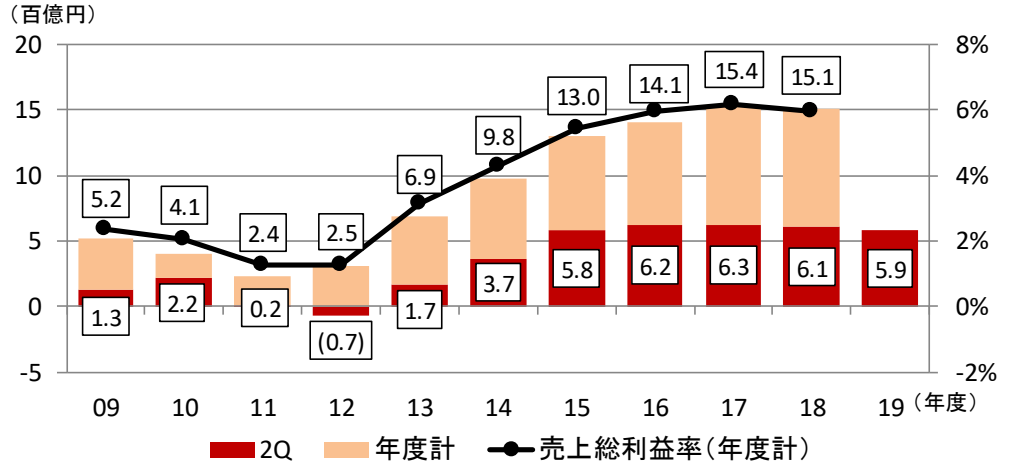
図表 2-4-11　営業利益と売上高営業利益率の推移（大手）



図表 2-4-12　営業利益と売上高営業利益率の推移（準大手）



図表 2-4-13　営業利益と売上高営業利益率の推移（中堅）



(5)　受注高（単体）

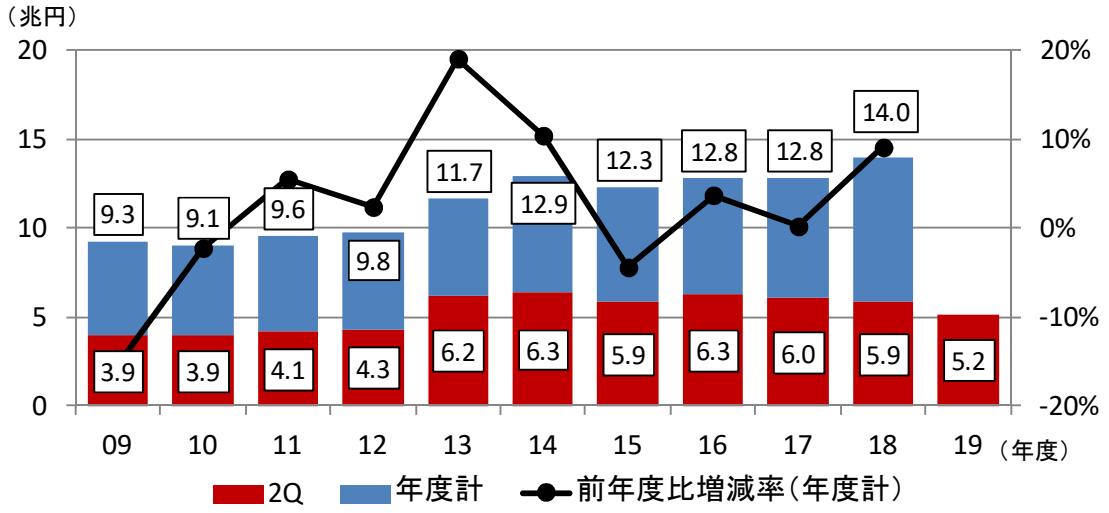
図表 2-4-14～2-4-17 は、40 社の総計及び階層別の受注高の推移を示している。受注高は、政府建設投資の減少や世界同時不況の影響等による民間設備投資の減少を受け、2010 年度まで減少が続いた。

2011 年度以降は、東日本大震災の復旧・復興関連の大型案件の増加や国内民間建築需要の高まり、緊急経済対策に伴う公共工事の増加等を背景に 2014 年度まで増加傾向を維持し、2014 年度においては 12.9 兆円となった。

2015 年度は前年度比△4.4%と減少に転じたが、2016 年度からは再び増加に転じ、2018 年度についても、首都圏を中心とした堅調な民間建設投資に支えられ、前年度比 9.2%増の 14.0 兆円と直近 10 年間では最も高い水準となっている。

また、直近の 2019 年度第 2 四半期は全階層で減少となり、前年同期比△12.0%の 5.2 兆円と 3 期連続の減少となっている。しかしながら、各社からは下期に案件が集中しているとの声が聞かれ、また、2018 年 12 月に閣議決定された「防災・減災、国土強靭化のための 3 か年緊急対策」が進行中であり[6]、2019 年 12 月には「安心と成長の未来を拓く総合経済対策」が策定されるなど[7]、良好な受注環境が続くとの見方も強く、今後も堅調に推移していくものと考えられる。

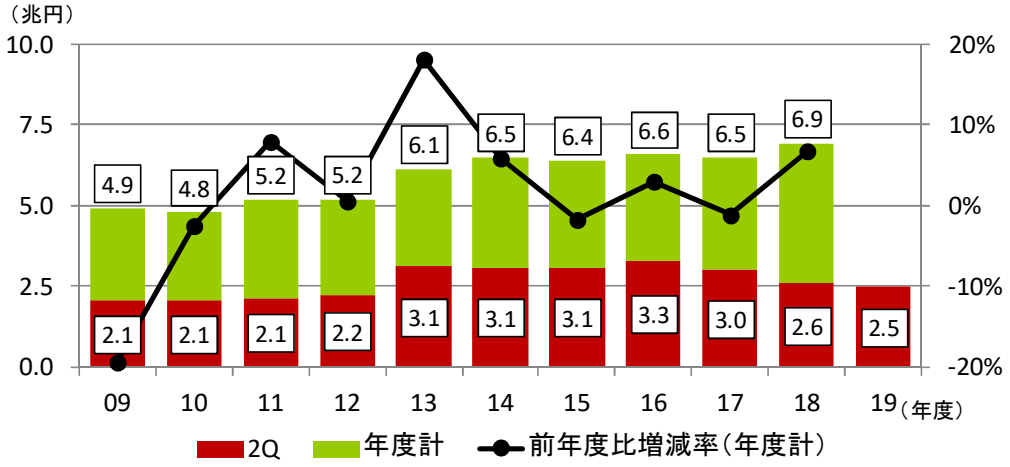
図表 2-4-14　受注高の推移（総計）



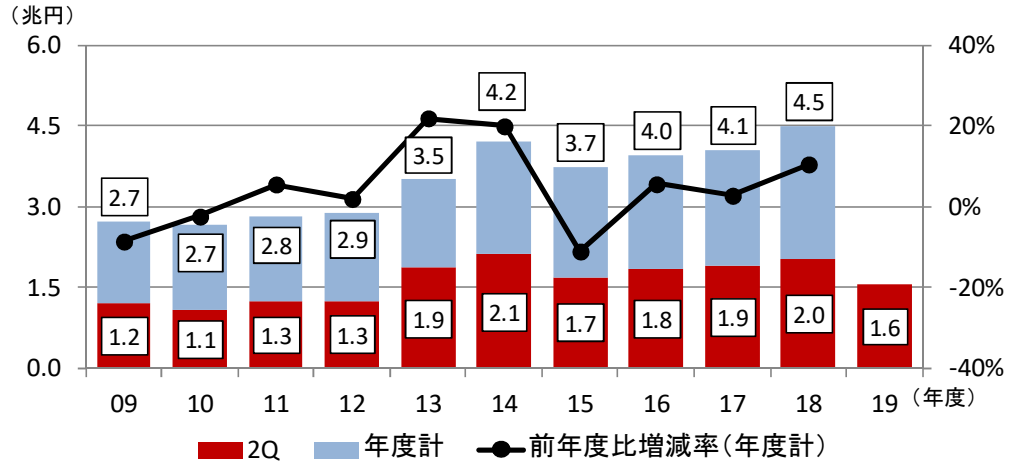
[6] 内閣官房「防災・減災、国土強靭化のための 3 か年緊急対策特集サイト」＜https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/kokudo_kyoujinka/3kanentokusetsu/index.html＞によると、2 年目となる 2019 年度までに、約 5 兆円（全体で概ね 7 兆円の約 7 割）の予算を確保することとしている。

[7] 2019 年 12 月 5 日閣議決定

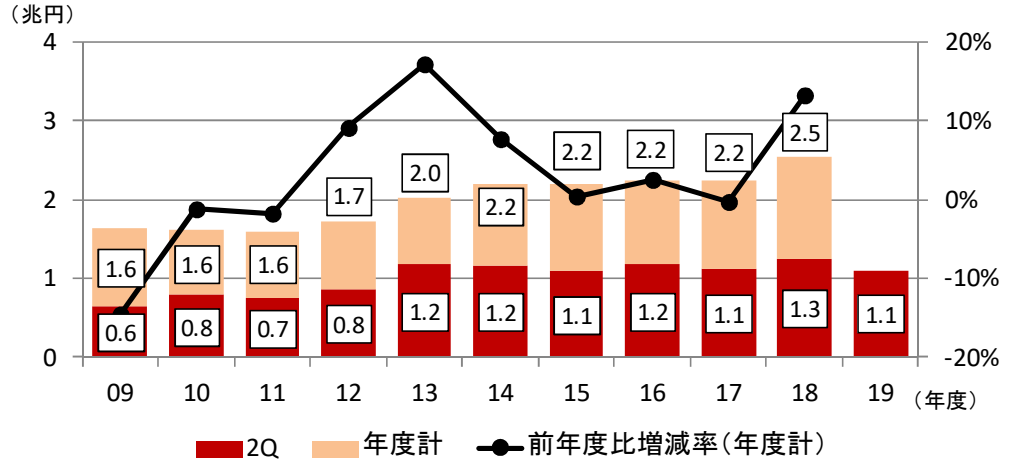
図表 2-4-15　受注高の推移（大手）



図表 2-4-16　受注高の推移（準大手）



図表 2-4-17　受注高の推移（中堅）



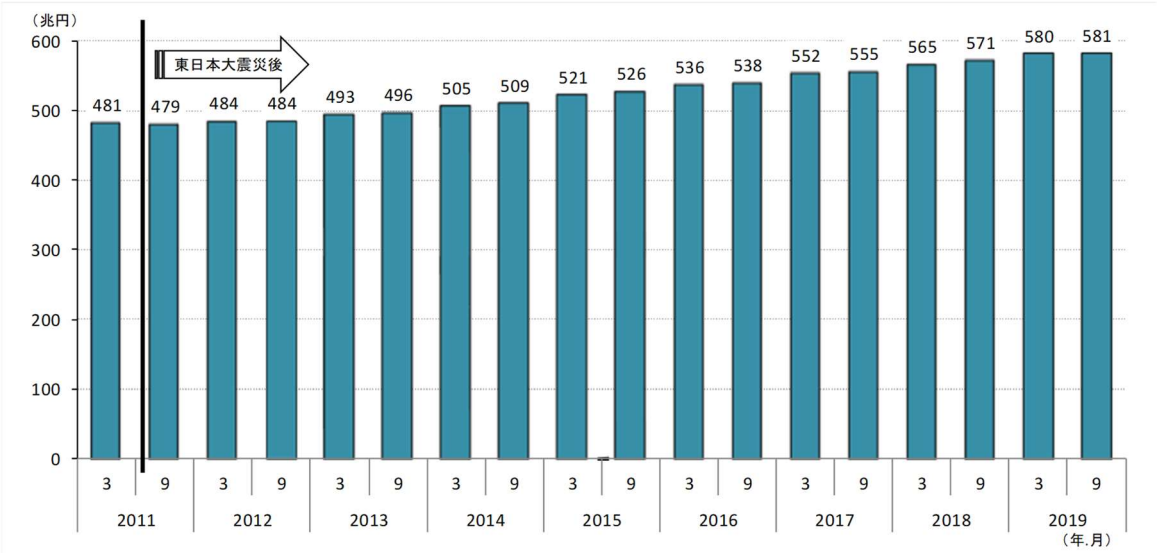
2.4.2　建設業の資金動向分析

本項では、国内銀行（都市銀行、地方銀行及び第二地方銀行を指す。）と信用金庫における貸出動向などを分析し、地域建設業の資金繰りの現状について考察する。

(1)　貸出動向全般の状況

図表 2-4-18 は、国内銀行と信用金庫を合計した金融機関の全産業に対する、半期毎の貸出金残高（以下「貸出金総額」という。）の推移を示したものである。2011 年 9 月の約 479 兆円から増加を続けており、2014 年 3 月に 500 兆円を突破した後も毎年 10 兆円を超える増加が続き、2019 年 9 月には約 581 兆円に達している。

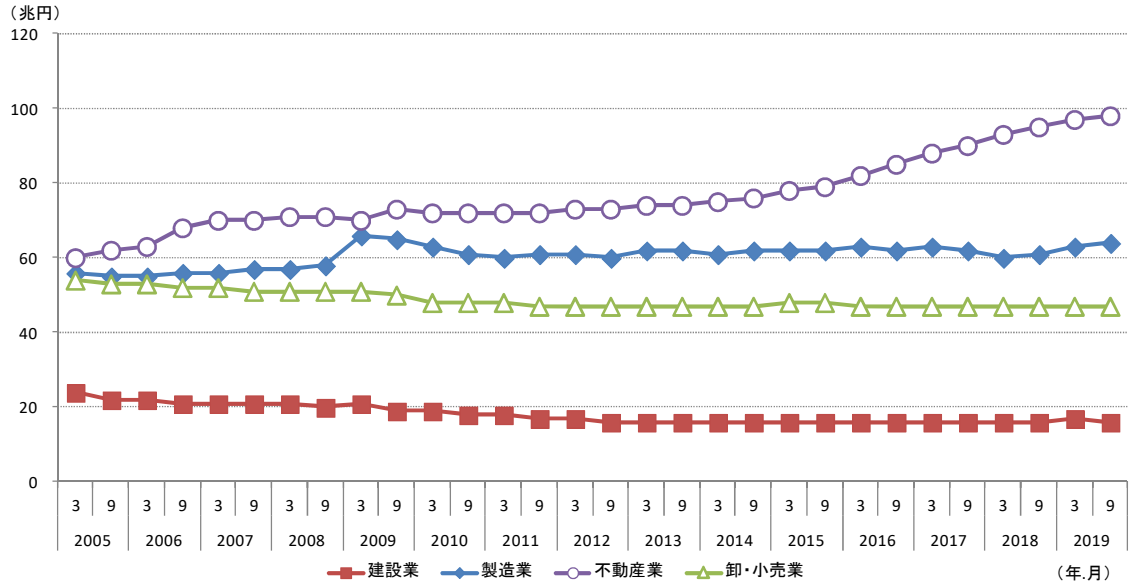
図表 2-4-18　全産業に対する貸出金残高の推移



（出典）日本銀行「貸出先別貸出金」を基に当研究所にて作成
（ 注 ）国内銀行と信用金庫の合計

図表 2-4-19 は主要産業別貸出金残高の推移を示したものである。製造業及び卸・小売業はほぼ横ばいに推移しており、大きな変化は見られない。不動産業は増加傾向が続いている。建設業は減少傾向が続いてきたが、2013 年 9 月以降は 16 兆円程度で推移し、概ね 5,000 億円程度の小幅な範囲での増減となっている。

図表 2-4-19　主要産業別貸出金残高の推移



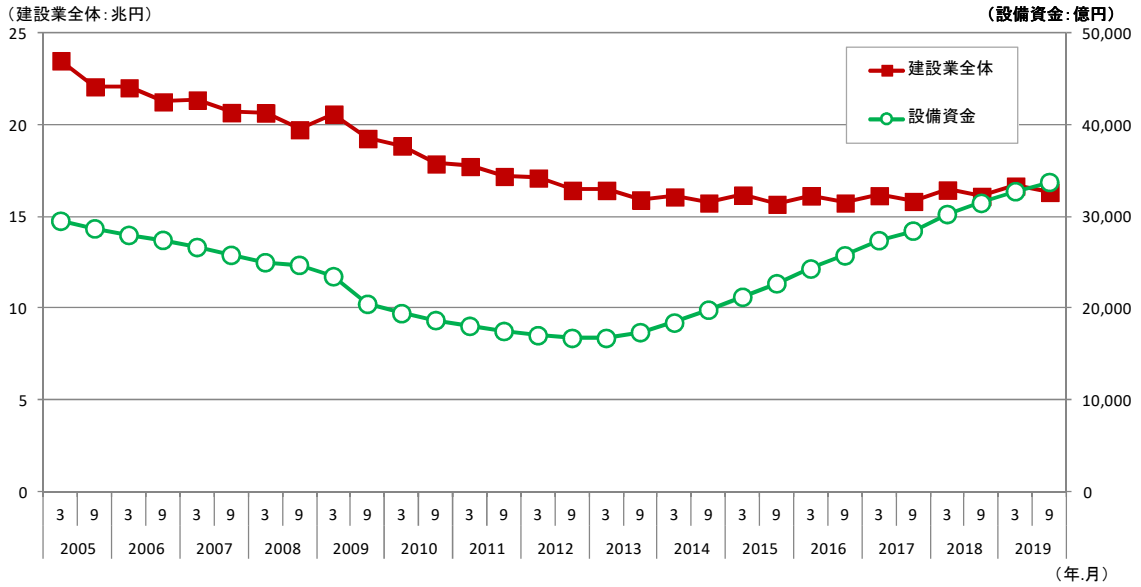
（出典）日本銀行「貸出先別貸出金」を基に当研究所にて作成

図表 2-3-20 は、建設業に対する貸出金残高及びその一部である設備資金の推移を表している。貸出金残高は、2005 年 3 月末には約 24 兆円であったが、2014 年 3 月末には約 16 兆円にまで減少し、その後は 2019 年 9 月にかけて概ね横ばいで推移している。

我が国の建設投資額は 1992 年度の約 84 兆円をピークに、1997 年度以降急激に減少し、2000 年代後半にはピーク時の半分程度となる 40 兆円台前半にまで落ち込んだ。こうした建設投資額の減少を背景とした受注量の減少に伴う運転資金需要の減少、経営環境の悪化や中長期的展望が見通せないことから来る設備投資の抑制による設備資金需要の減少が、建設業に対する貸出金残高の長期的な減少につながっているものと推測される。

しかし、東日本大震災の復旧・復興事業や緊急経済対策等による政府建設投資の増加に加え、民間建設投資の緩やかな回復もあり、近年の建設投資額は 50 兆円を超える水準に回復している。建設業に対する貸出金残高は横ばい傾向にあるものの、設備資金についてみると、2013 年 3 月を底に増加に転じ、2019 年 9 月末には約 3.3 兆円と増加傾向が続いている。これは、近年の堅調な建設投資により利益水準が改善していることに加え、東京オリンピック・パラリンピック、リニア中央新幹線などの大型プロジェクトが進行する中、将来の建設需要に備えた設備投資を進めている結果と推測される。

図表 2-4-20　建設業貸出金残高の推移



（出典）日本銀行「貸出先別貸出金」を基に当研究所にて作成

(2)　地域別貸出金額の推移（建設業）

名目建設投資額は 2010 年度の約 41.9 兆円を底に上昇傾向に転じて以降、建設投資は緩やかな回復基調にあり、2019 年度も 2018 年度を上回る水準となる見通しである。このことから、一般的には、各地域の建設業に対する貸出金残高は堅調に推移していくことが予想される。そこで、各地域の建設業に対する貸出金残高の推移をみるとともに、地域の傾向や特徴等について分析を行った。

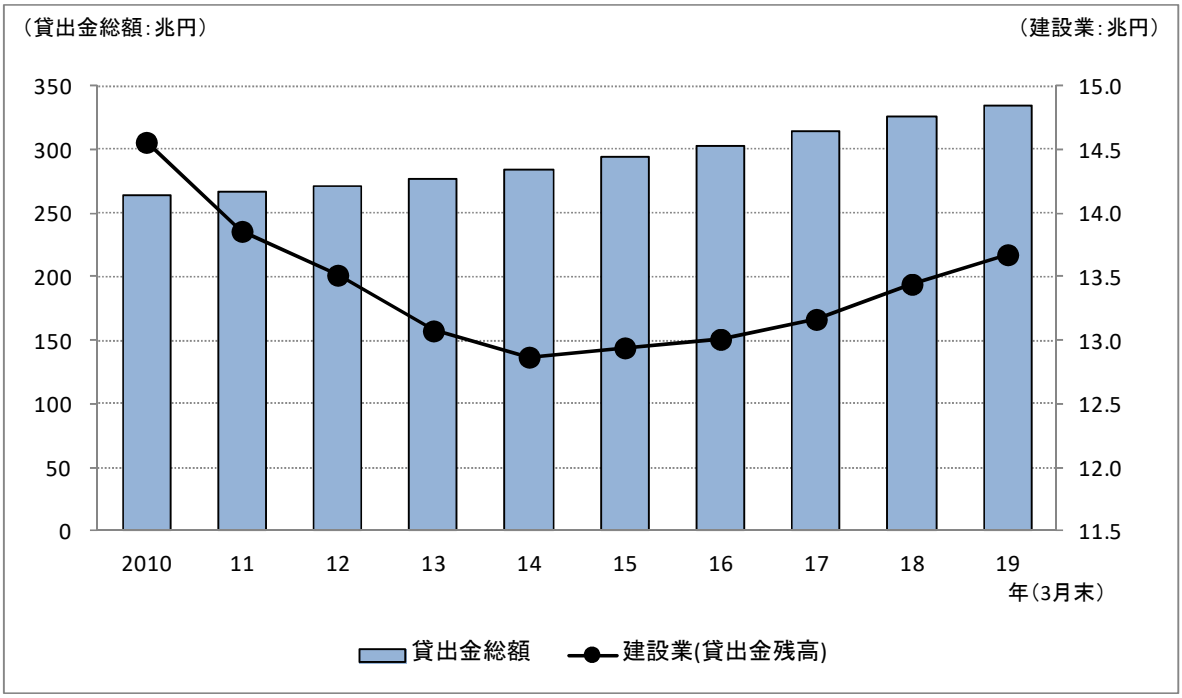
地域別の建設業に対する貸出残高金を集計するに当たっては、整備されている統計がないため、各金融機関が開示するディスクロージャー誌などから集計を行った。対象とする金融機関は、原則として、2010 年 3 月から 2019 年 3 月末までの建設業に対する貸出金残高（または貸出比率）を継続的に公表している金融機関（国内銀行 103 行、信用金庫 237 庫、合計 340 機関）[8]である。ただし、全国に支店を構える都市銀行については、貸出先を地域別かつ業種別に分けることが困難であることから、調査の対象から除外した。そのため、都市銀行との取引が主体である全国展開するゼネコンではなく、地元建設企業を中心とした建設業に対する貸出金残高の推移を示しているといえる。また、金融機関によっては貸出先が複数の地域にまたがっていることもあるが、入手できる資料の性格上、地域別の金額配分ができないため、原則として各金融機関の本店が所属する地域に計上した。

8　調査対象期間中に合併した銀行については、合併以前の各銀行の数値を単純合計した。

図表 2-4-21 は、このような条件の下で集計した、全国における貸出金総額と建設業に対する貸出金残高の推移を示している。貸出金総額は 2019 年 3 月末で約 335 兆円となっており、2010 年 3 月末以降増加傾向が続いている。一方、建設業に対する貸出金残高は減少傾向が続いていたが、2014 年 3 月末を底に増加に転じ、2019 年 3 月末には約 13.7 兆円となっており、建設業に対する貸出比率は 4.1%である。

貸出金残高は微増傾向にあるものの、貸出比率については低下傾向にある。

図表 2-4-21　貸出金総額と建設業に対する貸出金残高の推移（全国）



（単位：億円）

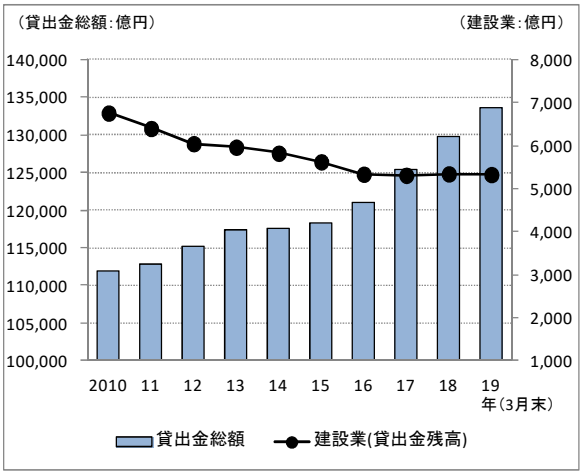
年.月	貸出金総額	建設業(貸出金残高)	
		貸出金残高	貸出比率
2010.3	2,634,141	145,588	5.5%
2011.3	2,659,891	138,587	5.2%
2012.3	2,707,105	135,145	5.0%
2013.3	2,770,157	130,759	4.7%
2014.3	2,842,465	128,694	4.5%
2015.3	2,934,874	129,422	4.4%
2016.3	3,029,545	130,099	4.3%
2017.3	3,139,792	131,665	4.2%
2018.3	3,251,482	134,429	4.1%
2019.3	3,348,162	136,698	4.1%

（出典）各金融機関ディスクロージャー誌などを基に当研究所にて作成

図表 2-4-22 は、図表 2-4-21 を地域別に分解したものである[9]。地域別の推移を見ると、貸出金総額は全ての地域で増加傾向を示している。一方、建設業に対する貸出金残高については、多くの地域で 2014 年 3 月末を底に増加に転じているものの、「北海道」「東海」では減少傾向が続いており、2019 年 3 月末には、「東北」「中国」でも減少に転じている。

図表 2-4-22　貸出金総額と建設業に対する貸出金残高の動向（地域別）

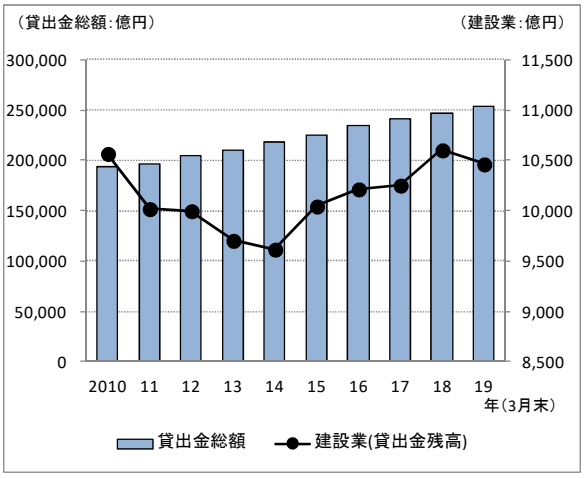
（北海道）



（単位:億円）

年.月	貸出金総額	建設業(貸出金残高)	
		貸出金残高	貸出比率
2010.3	111,941	6,759	6.0%
2011.3	112,744	6,400	5.7%
2012.3	115,257	6,048	5.2%
2013.3	117,365	5,966	5.1%
2014.3	117,608	5,826	5.0%
2015.3	118,346	5,626	4.8%
2016.3	121,086	5,338	4.4%
2017.3	125,425	5,314	4.2%
2018.3	129,716	5,346	4.1%
2019.3	133,619	5,330	4.0%

（東北）

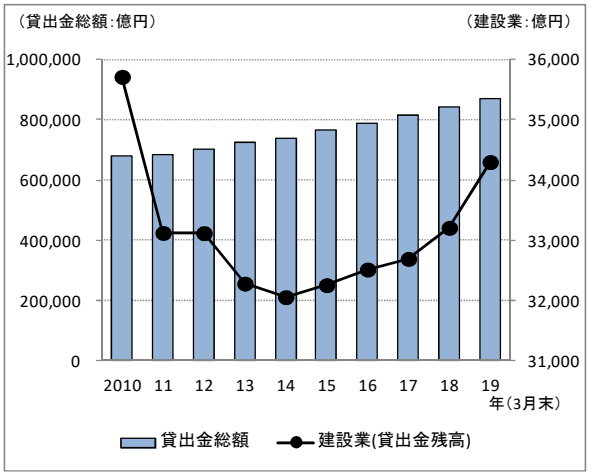


（単位:億円）

年.月	貸出金総額	建設業(貸出金残高)	
		貸出金残高	貸出比率
2010.3	194,137	10,569	5.4%
2011.3	195,906	10,021	5.1%
2012.3	204,776	10,000	4.9%
2013.3	209,977	9,706	4.6%
2014.3	217,839	9,619	4.4%
2015.3	225,078	10,047	4.5%
2016.3	233,880	10,217	4.4%
2017.3	241,425	10,254	4.2%
2018.3	247,229	10,604	4.3%
2019.3	252,837	10,465	4.1%

9　「関東」「東京」「近畿」などの大都市圏における地元建設企業では、都市銀行から借り入れしている割合がその他の地域に比べ高いことから、実態と乖離している可能性がある点に注意が必要である。

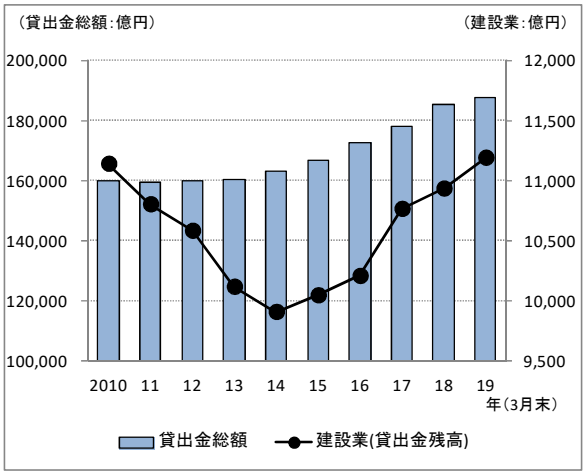
（関東）



（単位：億円）

年.月	貸出金総額	建設業(貸出金残高)	
		貸出金残高	貸出比率
2010.3	680,521	35,714	5.2%
2011.3	684,735	33,128	4.8%
2012.3	701,867	33,124	4.7%
2013.3	722,778	32,288	4.5%
2014.3	740,255	32,063	4.3%
2015.3	764,711	32,262	4.2%
2016.3	787,047	32,520	4.1%
2017.3	814,699	32,698	4.0%
2018.3	842,410	33,212	3.9%
2019.3	868,952	34,302	3.9%

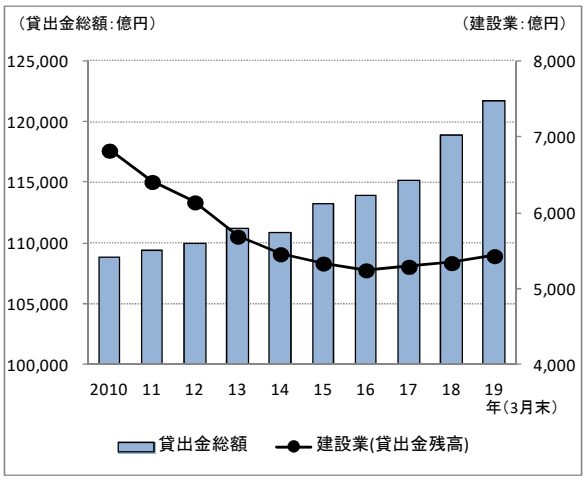
（東京）



（単位：億円）

年.月	貸出金総額	建設業(貸出金残高)	
		貸出金残高	貸出比率
2010.3	159,694	11,140	7.0%
2011.3	159,256	10,803	6.8%
2012.3	159,855	10,583	6.6%
2013.3	160,481	10,118	6.3%
2014.3	163,265	9,909	6.1%
2015.3	166,830	10,047	6.0%
2016.3	172,586	10,208	5.9%
2017.3	178,248	10,765	6.0%
2018.3	185,098	10,934	5.9%
2019.3	187,616	11,190	6.0%

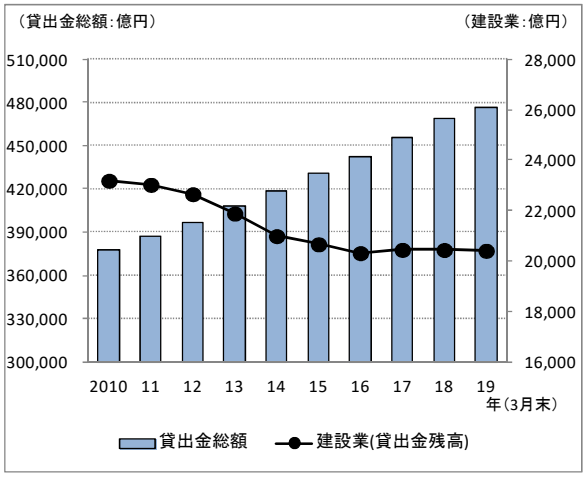
（北陸）



（単位：億円）

年.月	貸出金総額	建設業(貸出金残高)	
		貸出金残高	貸出比率
2010.3	108,847	6,824	6.3%
2011.3	109,362	6,412	5.9%
2012.3	109,916	6,143	5.6%
2013.3	111,152	5,691	5.1%
2014.3	110,902	5,460	4.9%
2015.3	113,228	5,337	4.7%
2016.3	113,887	5,248	4.6%
2017.3	115,190	5,294	4.6%
2018.3	118,850	5,343	4.5%
2019.3	121,729	5,435	4.5%

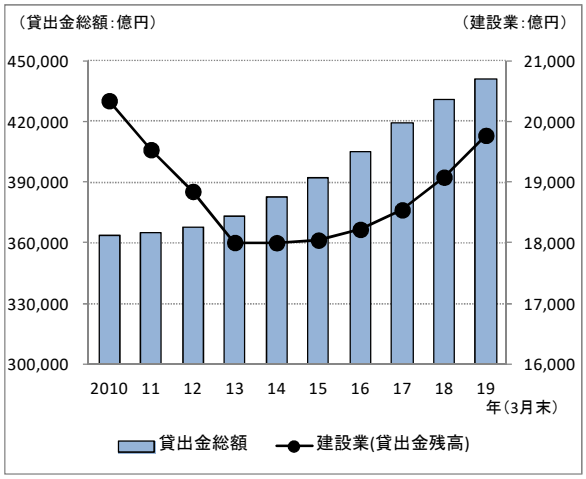
（東海）



（単位：億円）

年.月	貸出金総額	建設業(貸出金残高)	
		貸出金残高	貸出比率
2010.3	377,604	23,196	6.1%
2011.3	387,280	23,034	5.9%
2012.3	396,216	22,662	5.7%
2013.3	407,935	21,892	5.4%
2014.3	418,752	20,998	5.0%
2015.3	430,845	20,672	4.8%
2016.3	442,742	20,322	4.6%
2017.3	455,810	20,453	4.5%
2018.3	468,857	20,448	4.4%
2019.3	476,958	20,416	4.3%

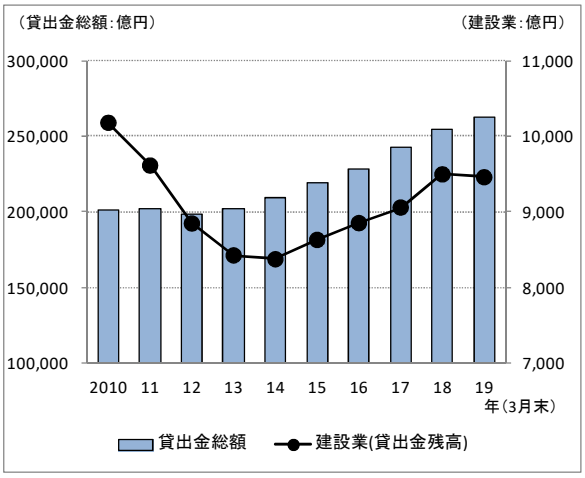
（近畿）



（単位：億円）

年.月	貸出金総額	建設業(貸出金残高)	
		貸出金残高	貸出比率
2010.3	363,302	20,333	5.6%
2011.3	364,839	19,526	5.4%
2012.3	367,400	18,839	5.1%
2013.3	372,970	17,998	4.8%
2014.3	382,700	17,994	4.7%
2015.3	391,918	18,037	4.6%
2016.3	405,221	18,214	4.5%
2017.3	418,978	18,535	4.4%
2018.3	430,722	19,074	4.4%
2019.3	441,197	19,762	4.5%

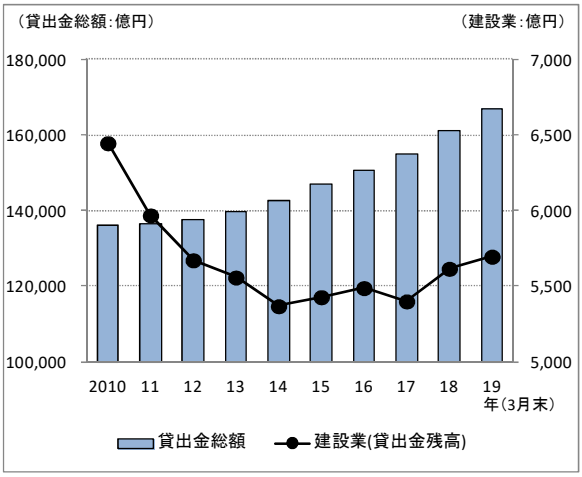
（中国）



（単位：億円）

年.月	貸出金総額	建設業(貸出金残高)	
		貸出金残高	貸出比率
2010.3	200,972	10,178	5.1%
2011.3	201,977	9,613	4.8%
2012.3	198,428	8,846	4.5%
2013.3	202,393	8,424	4.2%
2014.3	208,822	8,373	4.0%
2015.3	219,274	8,629	3.9%
2016.3	228,431	8,851	3.9%
2017.3	242,569	9,057	3.7%
2018.3	254,298	9,496	3.7%
2019.3	262,440	9,458	3.6%

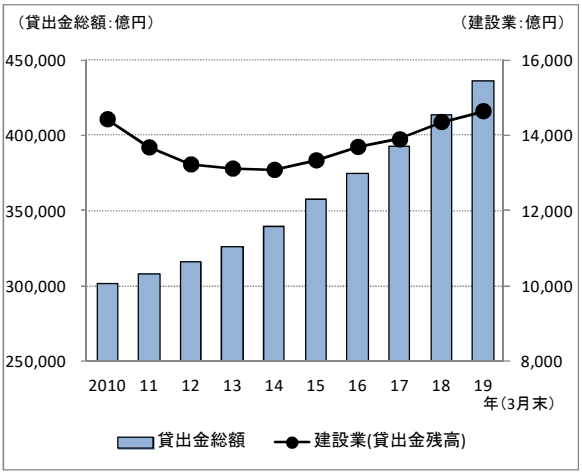
（四国）



（単位：億円）

年.月	貸出金総額	建設業(貸出金残高)	
		貸出金残高	貸出比率
2010.3	136,040	6,448	4.7%
2011.3	136,391	5,970	4.4%
2012.3	137,619	5,673	4.1%
2013.3	139,680	5,559	4.0%
2014.3	142,750	5,369	3.8%
2015.3	147,097	5,429	3.7%
2016.3	150,430	5,489	3.6%
2017.3	155,053	5,401	3.5%
2018.3	161,030	5,617	3.5%
2019.3	166,811	5,697	3.4%

（九州・沖縄）



（単位：億円）

年.月	貸出金総額	建設業(貸出金残高)	
		貸出金残高	貸出比率
2010.3	301,083	14,428	4.8%
2011.3	307,401	13,680	4.5%
2012.3	315,771	13,227	4.2%
2013.3	325,426	13,117	4.0%
2014.3	339,572	13,083	3.9%
2015.3	357,547	13,336	3.7%
2016.3	374,235	13,692	3.7%
2017.3	392,395	13,894	3.5%
2018.3	413,272	14,355	3.5%
2019.3	436,003	14,643	3.4%

（出典）各金融機関ディスクロージャー誌などを基に当研究所にて作成

（ 注 ）「関東」には神奈川県、埼玉県、千葉県、茨城県、栃木県、群馬県、山梨県、新潟県及び長野県、「北陸」には富山県、石川県及び福井県、「東海」には愛知県、岐阜県、静岡県及び三重県がそれぞれ含まれる。

おわりに

主要建設会社 40 社の 2018 年度決算は、受注高が直近 10 年間で最高の 14.0 兆円となり、売上高も堅調な受注を背景に前年度比 6.0%増の 15.9 兆円になるなど高い水準を維持している。利益面では、資材や労務の需給逼迫から建設コストに上昇がみられたものの、売上総利益は引き続き高水準を維持し、その結果、全 40 社が営業利益、経常利益で黒字を確保するなど利益確保状況が引き続き堅調であることがうかがえた。

その一方で、直近の 2019 年度第 2 四半期決算の受注高は、建築、土木ともに減少となり、3 期連続の減少となった。各社からは下期に案件が集中しているとの声も聞かれ、その裏付けとして大手 5 社の通期予想は概ね例年並みの 6.4 兆円となっており、今後の動向が注目される。このような状況の中、26 兆円ほどの事業規模となる「安心と成長の未来を拓く総合経済対策」が 2019 年 12 月に閣議決定されたことで、進行中である「防災・減災、国土強靭化のための 3 か年緊急対策」を含め、公共投資が受注環境を下支えすることが見込まれる。

貸出金動向では、東日本大震災以降、金融機関の全産業に対する貸出金総額は増加傾向である。建設業に対する貸出金残高は減少傾向を示していたが、近年、建設投資が回復基調にある中で、建設企業は経営環境の好転を受け、前向きな投資に力を入れており、金融機関の建設業に対する設備資金の貸出金残高は 2013 年 9 月以降、増加が続いている。これは、建設投資の増加等に伴う建設企業の資金需要に対して、金融機関が前向きに対応してきたものと考えられる。また、少子高齢化が進み人口減少社会となる中、生産能力の維持・向上のための設備投資需要が高まっていることも一因と考えられる。

建設企業を巡る経営環境が堅調に推移していく中で、設備投資や将来への投資を行うなど、今後の市場環境の変化に柔軟に対応できる体制づくりが期待される。